

米国金融政策（2022年3月）

3年ぶりの利上げ決定、今後も利上げ継続の方針

2022年3月17日

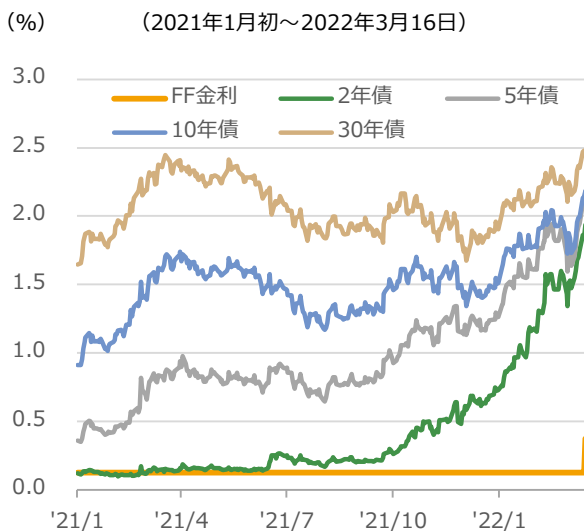
パウエル議長が景気後退リスクを否定し、市場に安心感

3月15-16日（現地）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、これまでの0～0.25%から0.25～0.5%に引き上げました。FRBによる利上げは2018年12月以来、3年3カ月ぶりです。

声明文では、長期的なインフレ率安定に向けて利上げが適切であるとしたほか、保有する国債等の削減（国債等の買入れによるQE（量的金融緩和）政策に対し、QT（量的金融引き締め）政策と呼ばれる）についても、次回以降のFOMCで決定することを示唆しました。また、ウクライナ情勢の影響については、インフレ上振れにより経済に負荷がかかると説明しており、まずはインフレ抑制を優先する姿勢を示しました。なお、ブラード・セントルイス連銀総裁は0.5%ポイント幅の利上げを主張しました。

FOMC後の記者会見で、パウエル議長がインフレ、あるいは利上げによる当面の景気後退リスクを否定したことが、株式市場等では好感されました。昨年までは、景気の強さが将来のインフレや金融緩和終了の要因になることから景気堅調を素直には評価しづらい面がありましたが、現在は市場参加者の考え方が、すでに顕在化しているインフレへの懸念や今後の継続的な利上げを前提としたものに変化していることから、心配なのは景気後退リスクであり、議長がそれを否定したことで株式市場等では安心感が広がったと考えられます。ただし、ウクライナ情勢をはじめとして外部環境は非常に流動的であり、またQT政策に関してはその効果も不確定なことから、今後の経済動向とそれに対応する金融政策に関しては、上振れ・下振れ両面のリスクを勘案しながら、注意深く見ていく必要があると思われます。

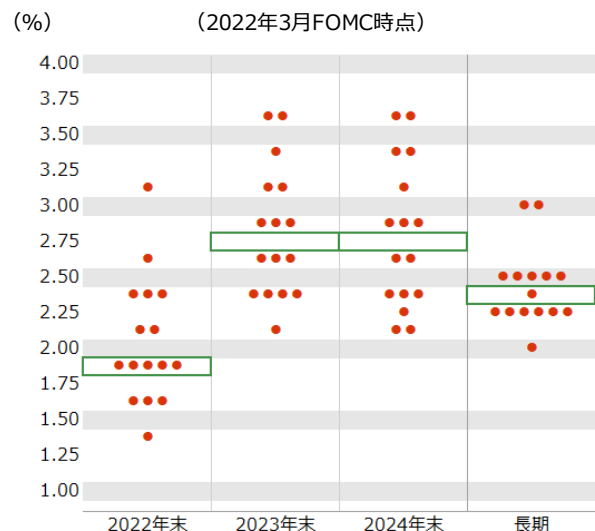
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

FOMC参加者が予想するFF金利水準



※「●」は各参加者の予想、□は予想の中央値水準

(出所) FRB

今後の見通し：株式市場

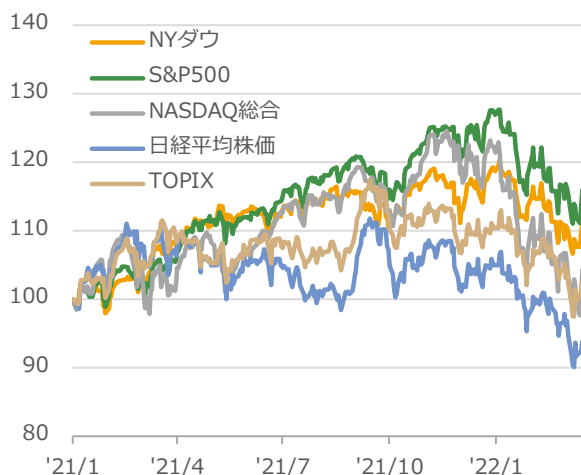
3月16日の米国株式市場はFOMCの結果発表直後に一時下げましたが、すぐに上昇しました。FOMC参加者の予想する利上げペースの速さが一旦嫌気されたものの、パウエル議長の景気後退リスクを否定する発言が市場心理を改善させたとみられます。また、ロシアとウクライナの停戦協議進展観測や米国上場中国株の急騰なども株価上昇要因になったようです。FRBの利上げシナリオが示されたことで、今後は米国、日本とも市場の視点が金融政策への思惑から景気や企業業績の実勢に移りそうです。その意味で、潜在成長率以上の経済成長が当面続くとのFOMC参加者の予想は明るい材料です。なお、日本については、過去対比、海外対比でバリュエーション面の割安感が強まっていることもポジティブに評価できるでしょう。

今後の見通し：リート市場

3月16日の米国リート市場は、株式市場同様、リスク選好の動きで上昇しました。リートにとって債券利回り上昇につながる可能性のある利上げは、利回り面での魅力を減じる要因になるためマイナスの影響があります。ただし、現在の債券利回りは将来の利上げを相当程度織り込んだ水準にあると考えられることから、ここからの上昇余地はさほど大きくないと想定しています。一方で、景気拡大の持続は、賃料の上昇や新規投資による成長でリートにはプラスの影響があります。中期的には、このプラスの影響が、前述のマイナスの影響を上回ると考えています。なお、足元の日本は公募増資など需給悪化で下落していた面がありますが、4月以降の新年度入り後は需給悪化も一巡してくるとみられます。

米国と日本の株価指数

(2021年1月初～2022年3月16日)



※2021年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2021年1月初～2022年3月16日)



※2021年1月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】